用語解説

● I o T (Internet of Things)

日本語に直訳すると「モノのインターネット」。従前インターネットはパソコンが主流でしたが、今はスマホやテレビ、冷蔵庫といった家電製品もインターネットで操作ができることから、これらの総称としている。

● I C T (Information and Communication Technology)

日本語にすると「情報通信技術」と訳します。IT(情報技術)は聞きなれていると思いますが、ITにコミュニケーションの要素を含めたこととなり、電子メール、スマホ、IoTはここに括られることになる。

●GIGAスクール

文部科学省が推進する児童生徒1人に1台のパソコンやタブレットなどの学習用 ICT 端末を活用した授業を行うこと。

●キャッシュレス

電子マネーを利用して現金(キャッシュ)を使わないで支払いをすること。

●グローバル

世界的規模であることをいう。例えば「~な視野で考える」と使われる。

●コワーキングスペース

特定しない事業所や起業家、フリーランスなどが共同で利用できるワークスペースのこと。

●人口フレーム

将来人口の目標のこと。

●デジタル・トランスフォーメーション

例えばキャッシュレス化によりインターネットで映画チケットの購入ができる。といったように、IT 技術の進化により生活形態をより良いものへ変革させるという概念のこと。

●副業と複業

副業は、本業以外の仕事で収入を得ることで、サイドビジネスとも呼ばれることがある。 さらに最近では「複業」という言葉も目にする機会があるところで、本業として複数の仕事を持つことをいう。

●ロールモデル

「あの人のようになりたい」など自身にとって行動や考え方の模範となる人物のこと。例 えば、将来の夢を実現した中学校の先輩と交流することで将来設計が明確になると言わ れている。

●ワーケーション

ワーク(仕事)とバケーション(休暇)を合わせた造語。「テレワークを活用し、普段の 仕事や居住地から離れ、温泉地など全国の地域で、仕事を継続しつつその地域ならではの 活動を行う(仕事と休暇の両立)」こと。

【参考】第7期総合計画における実績

第7期では、重点プロジェクトをまとめ、さまざまな課題解決に積極的に取り組むため、課題の最重点対策、重点化と定めて取り組むとともに、平成26年12月に国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」に基づき、人口減少の鈍化を図るべく"働きたい" 暮らしたい"まちとして選ばれる中頓別を目指す「中頓別町総合戦略」の取り組みとも連動してきた。

動してきた。	
分野	主な実績
環境	○環境保全活動の推進
	頓別川の保全に努めるため河川水質調査の定期的な測定と、その判定結果
	の広報誌による全戸周知を実施しました。毎年実施した水質数値は異常を示す
	結果はありませんでした。
	頓別川における生態系の把握のため、サケの遡上定点調査、淡水魚生息調
	査を実施し、町ホームページに調査結果を掲載しました。また、特定外来生物生
	息調査などによりオオハンゴンソウが町内の多数の地点で生育している状況を把
	握し、住民への周知と試験的防除を実践しました。
	〇再生可能エネルギー・地球温暖化防止対策
	新エネルギー導入に向けた研修会を行い、木質バイオマス、畜産バイオガス
	プラントについては導入可能性の調査設計等を実施してきております。
	今後は、売電を行うための送電網の確保、関係者(林業、酪農業、燃料小売業
	等)との合意形成が挙げられます。
	また、CO2削減に向けて、主要公共施設の照明のLED化を実施、さらに防災
	拠点となる役場庁舎に太陽光発電システムを導入して防災と連動した地球温暖
	化対策を実施しました。今後は効果検証を行いさらなる推進に向けた方向性を検
	討していきます。
	〇野生鳥獣対策
	エゾシカの個体数管理のため積極的な捕獲を実践と、残滓処分施設を整備す
	るとともに、捕獲従事者の確保・育成を図るため猟銃免許状取得経費への助成
	や、くくり罠購入者への補助を実施しました。
	また、近年はアライグマの生息数の増加が社会的な問題となってきていること
	から、捕獲体制を強化するため、従事者養成講習会の開催や箱わなの在庫数を
	増やすなどの取り組みのほか、捕獲個体の回収処理の充実(強化)を図りました。
産業	〇農業
	農業担い手育成事業として、新規就農者の確保や農業後継者の育成を図る
	ため、新規就農希望者の研修受入れや、就農奨励金の充実など担い手育成セ
	ンターと連携をして取り組んできました。
	特に、本地域と酪農業に対する理解を深めるため、酪農体験希望者の受け入
	れを進めるなどにより、4組の新規参入者が新たに酪農経営を開始し、地域の中
	心的な経営体として活躍してきています。
	また法人牧場が新たに開設され、最新のロボット搾乳機械が導入されるなど、

分野主な実績

省力化・スマート農業の推進が図られているほか、酪農家の労働力の軽減と優良 後継牛の確保育成を図るため、町営の哺育育成預託施設の整備を進めていま す。

食育の推進のため行政内の関係課と連携して、第二次健康なかとんべつ21の計画策定に際して、食育計画を健康、保健、医療、福祉関連計画に一体とする計画づくりを展開しました。

〇6次産業化

関係機関との連携のもと、地域内で生産された生乳を活用した「なかとん牛乳」を製品化し地域内や学校給食等で農産物の地産地消を図るとともに、ふるさと納税の返礼品としても活用を開始しました。

また、新たな地域産業を創造する取り組みとして、醸造用ぶどうの試験栽培を開始し、寒冷積雪地域での栽培技術の確立や習得を進め、一部の品種で実を着け始めるなど、概ね順調に生育しております。今後は栽培面積を拡大し、将来的には年間 2,000 リットルのワイン生産を目標に取り組みを進めます。

〇林業

下刈・間伐・造林など、民有林の森林整備に対して支援を行い、森林の健全な 育成を推進するとともに、防災や水資源の保全など森林の持つ公益的な機能を 維持するための整備を推進しました。

また、地球温暖化の抑制を図るため、木質バイオマスエネルギーの利活用の 推進について、地域内での協議検討を進めるとともに、公共施設での薪ストーブ 等の導入を図りました。

さらに森林環境譲与税を活用し、森林整備と地域活性化をテーマとしたワークショップを開催し、地域材の有効活用などによる林業振興について、地域住民と検討する場を設けるなどの取り組みを進めます。

〇観光

中頓別町ならではの地形や地層を活用した観光推進のため調査を行い、化石や砂金、鍾乳洞の成り立ちなどの資料を作成したほか、鍾乳洞にはガイドを配置し園内の植物や地形の案内表示の充実を図ったほか、町ホームページによる情報発信を行いました。

そうや自然学校事業では、ガイドスタッフが常駐しカヌーやスノーシュートレッキングなどの一般向け体験や近隣小中学校生などの宿泊体験、地域子ども向けの自然体験企画、認定こども園園児向けの自然体験事業「森のこども園」を受託運営し、町の体験観光推進の受け皿を担っています。

平成28年度に中頓別町観光振興計画を策定し、観光まちづくり事業を主体的に運営する組織として平成30年度に(一社)なかとんべつ観光まちづくりビューローを設立し、ピンネシリ地区を拠点とする観光施設の運営と情報発信の体制を整えてきており、今後に向けては地域内の観光事業の中心的役割を目指していきます。

分野	主な実績
	〇雇用創出
	地域産業の活性化と雇用創出を図るため、町外企業が地域資源である貝化石
	を活用した製品化を行うための加工施設を整備したほか、地元企業による大規模
	搾乳施設の設置に対し必要な支援を行いました。施設はそれぞれ安定的に稼働
	はしているものの、雇用者の安定的確保に課題があるほか生産する製品の新た
	な可能性の研究が進められているなど、販路の確保含め安定供給までもう少し時
	間がかかる見通しとなっています。
	地域おこし協力隊員が任期を終了した後に、町内菓子店の事業承継、有害鳥
	獣業務の受託、アウトドアガイド業を起業し定住するなど、地域の活性化にもつな
	がっています。
生活環境	〇生活環境
	町内の交通体系の整備、効果的な町道管理に努め、住民生活の向上と快適
	な生活環境づくりのための町道の維持管理を行い、除雪の民間委託について進
	めてきました。
	また、水道施設及び下水道処理施設の効果的な維持運営を推進しました。
	〇交通
	生活交通の確保のため、バス関連施設の維持に努めるとともに、バス通学する
	高校生の保護者の費用負担軽減を図るため定期運賃補助を継続してきたほか
	に、高齢者などが通院や買い物などに感じている不便を解消しました。
	高齢者をはじめ地域住民が、安心して快適にくらしていけるよう、地域が支え
	合い、助け合って様々な課題を解決できるしくみをつくっていくため、関係機関と
	連携して、タクシーチケットの交付対象者枠を拡大しました。また、病院患者送迎
	サービス事業により町立病院に通院する満60歳以上で、自動車の運転免許証
	を所持せず家族による送迎が困難な方の送迎を行ってきました。
	今後の課題としては、増え続けることが見込まれる路線維持に係る負担増、持
	続可能なよりよい仕組みづくりが挙げられ、令和3年度現在も交通体系の見直し ・
	を行っております。
	〇シェアリング
	地方創生の取り組みとして、限られた地域資源を有効活用して交通移動に不
	安のある方を支援する仕組みを構築するため、ライドシェアの3年間の実証試験を行い、本格的な運用がスタートしたほか、スペースのシェアリングや民泊の取り組みも推進しました。ライドシェアはさまざまな交通ニーズに応えられるよう担い手となるドライバーの拡大が課題となっています。 OICT 地上デジタル放送の開始により、難視聴エリアの改善のため、新たなテレビ組合の設立など当該地域と連携して視聴対策に取り組みました。また、町内の高速ネットワーク通信環境整備のため、通信事業者への要望活動を継続して実施してきており、民設民営による町内一円の高速ブロードバンド

分野	主な実績
	環境を整備しました。
	今後のICTについては、高速ブロードバンド環境が整備されたことで、地域情
	報化に向けて農業IoTといった産業・教育分野等での活用が求められます。
	〇住まい
	新たな雇用や移住・定住を進めるため、公営住宅だけでなく民間アパート建設
	の促進、空き家の活用など住宅の確保を図ってきました。
	今後も引き続き、町内での生活が安心して行えるよう計画的に住宅確保に努
	めます。
	〇自動車学校
	南宗谷地域の交通安全センターとして、優良運転者の育成、高齢運転者の更
	新に係る高齢運転者更新時講習を実施しているが、少子高齢化により学校運営
	への影響が生じていることから、交通安全教育の拠点として役割を十分に果たす
	ために施設の改修、指導員の確保等課題を改善しなければなりません。
	○景観
	花づくりに楽しむ個人や団体の自主的活動と連携し花とみどりのまちづくりを
	継続し、町内の環境美化向上に努めてきたほか、廃屋や看板などの町並みや景
	観に支障となる建築物の除却を所有者にはたらきかけました。花とみどりのまちづ
	くりに関しては、町民への定着が図られたことから、事業を縮小(コンパクト化)す
	ることとします。
医療福祉	〇高齢者福祉
	特別養護老人ホームの施設改修にかかる費用の助成などに着手。また社会福
	祉法人に就労している職員の資格養成にかかる費用の一部を助成する仕組みを
	スタートし、人材確保の支援を行いました。
	後期高齢者見舞い金助成事業として、町民が支払った医療費、薬剤費等のう
	ち、月額 2,000 円以内で助成を行いました。
	〇障がい者福祉
	障害者自立支援法を踏まえ、施設の利用者が安心してくらすことができるよう支
	援するとともに、グループホームや多機能型事業所 Do 出張所(直売所)及び相
	談支援事業所の改修工事を行い、障害者の居住環境や相談、体験の機会の場
	など、障害者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制を構築するために
	地域生活支援拠点としての整備を図りました。
	また、障がい者等の就労促進のため、職場への定着と住み慣れた地域で自立し
	た生活が送れるように、雇用事業者に対して助成をし、就労支援に取り組みまし
	た。
	〇医療
	国保病院の常勤医師2名体制を令和3年11月より確立し、町民の皆さんが安
	心できる医療体制を整えました。

分野	主な実績
	また、地域共生社会の推進のため、地域医療提供体制と地域包括ケアシステ
	ムの構築を目的に新たな医療体制について関係機関と協議を重ね、国保病院に
	介護医療院の併設に向けて協議を重ねています。
防災、消防	危険区域の適正把握や緊急時における防災体制の向上を図るため、防災担
	当職員を配置するとともに防災計画の見直しを行いました。また、災害ハザードマ
	ップの更新を行い全戸に配付することで防災意識の向上に努め、全町規模の避
	難訓練を実施して緊急時における対応を町職員とともに学ぶ機会を提供してきま
	した。さらに災害時における情報伝達の重要性から、防災無線を整備し、ほぼ全
	戸に個別受信機を設置することができ、その運用を図ってきています。自治会に
	は、自主防災組織の設立を呼び掛けており個別団体に説明も行ってきました。特
	に市街地から離れた地域においては自主防災組織の立ち上げに積極的であり
	引続き支援を行ってまいります。防災備品の計画的な備蓄を行うとともに、洪水、
	停電等に対する避難所等への機器設備も計画的に導入を行ってきました。
	災害ハザードマップによる洪水エリアが拡大しており、大規模な避難施設等の
	検討を継続して進めていく必要があります。
	消防職員の資質向上のため火災、救急、救助の各種訓練を定期的に実践し
	ています。また、消防救急無線のデジタル化、消防車両の計画的更新、現場で
	必要な備品の購入を図りました。
子育て	〇子育て支援
	子育て支援では、質の高い乳幼児期の教育・保育の総合的な提供、地域にお
	ける子育て支援の充実のため、子ども・子育て会議を核に「第2期子ども・子育て
	支援事業計画(次世代育成行動計画)」を策定し、妊娠・出産期から切れ目のな
	いサポートを行ってきました。教育・保育施設、地域型保育事業や地域子ども・子
	育て支援事業を展開しました。
	また、満18歳までの子どもたちの医療費無料化を図り、疾病の早期発見・早期
	治療を促進し、子どもたちの健康の向上と福祉の増進や子育て家庭の経済的負
	担の軽減を図りました。
	子育て世代包括支援センター機能を整え、なかとんネウボラホットラインを設置
	して24時間相談を推進し妊産婦及び乳幼児の健康保持等を確保した包括的な
	支援をスタートさせ、ファミリー・サポート・センターの育児支援を依頼する利用料
	を無料化しました。
	〇出産・妊娠
	妊産婦健診やこれに必要な交通費の一部を助成、両親学級、産後ケア事業など
	に取り組みました。
	また、いきいきふるさと推進事業では、第1子からの出生祝い金や紙おむつの
	贈呈を行いました。
	○幼児教育
	幼児教育では、中頓別の良さを活かして地域全体で子育てに取組む町をめざ

分野主な実績

し、認定こども園を核に、保護者とより良い関係のもと幼児の保育と教育の充実を 図るため、保育教育活動を展開しました。

また、認定こども園の保育料、給食費の無料化により、利用世帯の負担軽減を 図り、一人でも多く利用してもらえるように努めました。

森のこども園の本格運用により、野外で五感を使って遊び、生きる力の基礎を 育む自然体験活動を実施しました。今後は園庭整備を充実させ、活動の更なる 日常化を図るよう努めます。

〇社会教育

放課後の児童健全育成のため、放課後子ども教室と児童クラブの機能を一元化した放課後子どもプランとしてリニューアルしました。安全で健やかな居場所づくりを推進し、放課後時間における各種体験活動の実施や見守り活動を充実しました。

また、未来を担うこどもの健全育成と教育の基金を財源として、町内の 20 歳以下の町民が文化スポーツにおけるプロ活動を体感する「夢と希望を!感動体験事業」を開始し、プロ野球やBリーグ観戦希望者にかかる費用などの一部を補助しました。

町民の文化活動向上のため「文化塾」をさまざまなテーマで開催、スポーツ活性化に向けて、各種スポーツ教室・大会を開催し、健全な心と体を培う取り組みを連携して行いました。また、スポーツ活動に伴う設備器具の更新を適宜行うほか、寿スキー場のリフト老朽化と安全確保のためシングルリフトからペアリフトへのリニューアルと、ロッジのバリアフリー化などを行いました。

○学校教育、学習支援

IoTによる学習機能を構築するため、GIGAスクールの導入により小中学生1人1台のタブレット貸与が整いました。今後は運用の工夫を進めます。

小学 4~6 年生を対象とした「なかとん学習塾(週2回)」や、各家庭の負担を軽減するため学校給食費の補助に取り組みました。また、特色ある教育メニューの創出として、漢字能力検定や英語技能検定の受検料助成も実施しました。

〇英語教育

幼小中連携による英語教育の充実を図るため、ALTとして着任した外国青年 を町職員として採用し、複数名体制で幼児期からの英語に親しむ場づくり、学校 授業に専任で配置することを行いました。

さらに、中学生による海外語学研修など国際化社会に対応したプログラムに取り組みました。

〇通学補助

高校進学に際して、浜頓別高校へ通学する生徒への通学バス定期運賃補助の割合を見直しや、自宅を離れて下宿や寮生活を始める方に対しても通学家庭補助(商品券交付)を行いました。

分野	主な実績
移住定住	〇移住定住
	人口減少に向き合い、地域振興・活性化のため、移住プロモーションイベント
	等への出展やおためし暮らし住宅の提供といった取り組みを実施しております。
	交流人口、定住人口にも繋がってきているところでありますが、実績の数としては
	多くない状況にあります。町を知っていただく、実際に来ていただく機会であり、
	移住への入り口としてこれまでの取り組みを継続しつつ、今後は、PR手段の拡
	大、PR対象の選定を行い、より効果的な事業となるよう進める必要があります。
	〇空き家対策
	空き住宅等を活用したおためし暮らしを含め、移住促進対策に取り組み定住人
	口、交流人口の増加に向けて取り組みを進めました。今後増えることが見込まれ
	る空き家・空き店舗について、空き家情報登録制度を運用しているところではあり
	ますが、抜本的な解決には至っておりません。空き家等の調査を行い、現在の所
	有者の意向を踏まえ、賃貸、売買の情報提供を活発化させることで移住定住対
	策、事業承継等へつなげていく必要があります。
	〇結婚
	地域青年交流の場設定事業では、業種や地域を超えた交流機会を設ける取り
	組みがスタートし、交流実行委員会を中心に、将来のパートナー探しとなる婚活
	を実践しました。
	Oしごと
	過疎地域における働き方改革プロジェクトに取り組み、地域版ハローワークで
	ある中頓別町無料職業紹介所を設置し、移住と労働を一体として情報提供を行
	う「くらしとしごとの相談窓口」を開設しました。
	今後は、求人情報と求職情報をより積極的に収集するとともに、特定地域づく
	り事業協同組合を設立し、地域内の労働力不足解消に向けて取り組みを進め
	ていく必要があります。
	人口減少による地域の人手不足の解消や地域の活性化のため、役場職員の
	副業・兼業を許可し、地域の発展・活性化に貢献する活動となる仕組みづくり試
	行。令和4年度からの正式なスタートにより、役場職員の魅力向上につなげてい
	きます。
町民協働	〇町民協働
	個性豊かな地域文化を創造し、誇りを持てるまちづくりを推進するため、地域
	課題の解決や地域活性化を目的として、地域づくり活動支援補助事業を継続実
	施し、人材育成や地域振興、各種研究に取り組む町民活動に対して支援しまし
	た。今後は、より活用しやすい補助事業としていくため、補助メニューの見直しを
	行うとともに、広報等による制度の周知を行い、積極的に活用いただけるよう取り
	組みを進める必要があります。
	〇行政評価
	総合計画の推進管理のため、事務事業の重要性や進捗状況から業務内容の

分野	主な実績
	点検・評価をスタート。PDCAサイクルの導入により評価内容をベースに次年度
	予算編成と一連とした仕組みを構築し、総合計画の着実な実現に向けた行政活
	動とするため、より客観的な評価も加える外部評価委員による評価を実施してい
	ます。今後は第8期の前期実施計画の施策評価システムをしっかり構築して展開
	します。